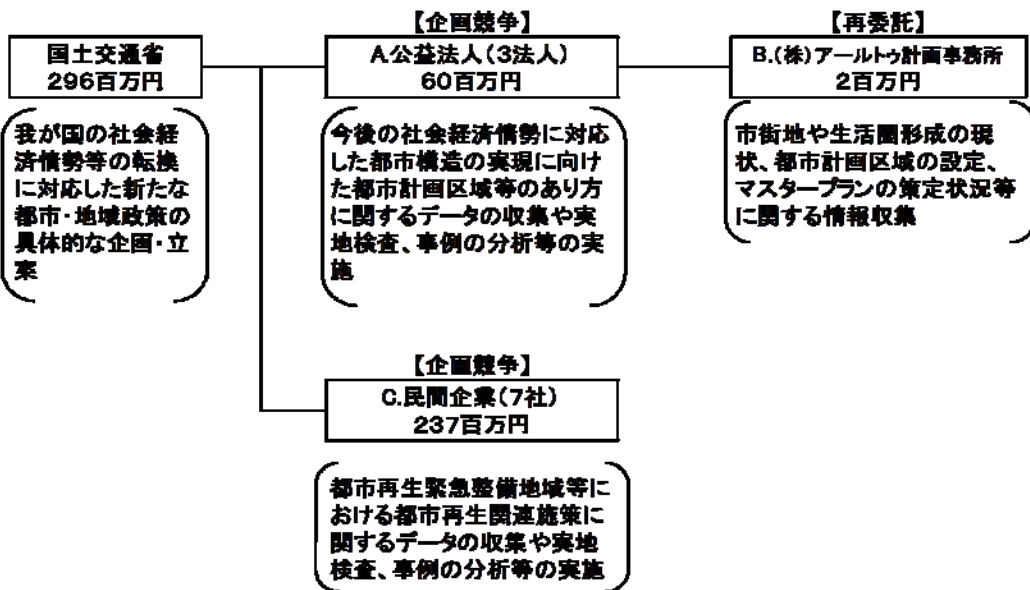


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市再生推進調査経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	総務課調整室	室長 三浦 文敬		
会計区分	一般会計	上位政策	都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会の形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 都市再生政策のあり方に関する調査 ① 都市の再生のために実施された各種取組みに係るデータの整理、調査 ② 都市の再生に関する各種事業における官民の役割分担の調査 ③ 地方公共団体、民間事業者、学識経験者、NPO、地域住民等による都市の再生のための取組みの評価 ④ 都市再生法施行後の経済社会情勢の変化が各種施策に与えた影響の調査・分析 (2) 低炭素型都市づくりの推進に関する調査 ① 都市単位でのCO2排出量の測定手法の開発 ② 地方公共団体が低炭素型都市づくりに向けた計画策定を行うためのガイドライン作成					
実施状況	・都市再生緊急整備地域等における都市再生関連施策に係る基礎的データ等の把握等に関する調査 ・平成21年度今後の社会経済情勢に対応した都市構造の実現に向けた都市計画区域及びマスタープランのあり方検討業務 ・低炭素都市づくりの効率的・効果な推進に関する調査等を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	200	300	300	150	150
	執行額	199	298	296		
	執行率	99.6%	99.3%	98.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争による手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を締結している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。				
	見直しの余地	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造が転換期を迎え、新たな都市・地域政策の構築が求められる中、特に、国の成長の牽引役としての大都市の国際競争力強化やまちなか居住・コンパクトシティへの誘導による都市・地域構造の低炭素化が重要な課題となっていることを踏まえ、これらの課題の解決に資する調査に重点化を図る。 また、各種調査の調達方法については、より競争性の高い手法の導入について検討する。				
予算監査の所見 の効率化	【抜本的改善】 国が調査を行う必要性を厳格に精査し、人口減少・超高齢社会の到来、地球環境問題への対応など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。また、発注先の選定については、現行の企画競争方式よりも競争性・透明性の高い手法の導入を図る。					
補記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・056 都市・地域づくり推進費 ・95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 ・95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	300百万円	296百万円			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.(財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成21年度今後の社会経済情勢に対応した都市構造の実現に向けた都市計画区域及びマスタープランのあり方検討業務 (今後の社会経済情勢に対応し、将来世代に向け持続可能性を備えた都市構造を実現するため、その実現にふさわしい都市計画の対象エリアとしての都市計画区域のあり方等の検討に資する調査を行う。)	30			
計		30	計		0
B.(株)アールトゥ計画事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	平成21年度今後の社会経済情勢に対応した都市構造の実現に向けた都市計画区域及びマスタープランのあり方検討業務 (市街地や生活圏形成の現状、都市計画区域の設定、マスタープランの策定状況等に関する情報収集)	2			
計		2	計		0
C.(株)野村総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市再生緊急整備地域等における都市再生関連施策に係る基礎的データ等の把握等に関する調査(都市再生緊急整備地域等において、都市再生を図るために実施された各種の取組みに係るコスト等のデータの収集・整理・分析等を行った上で、これらに対する評価、都市再生関連施策による新たな支援ニーズの把握を行う)	60			
請負	国際展示会・見本市の開催に活用しうる大規模展示場施設が都市再生に及ぼす影響・効果の把握等に関する調査(国際展示会・見本市について、都市再生の観点から、わが国の現状の把握や経済効果の分析を行うとともに、諸外国の取組等との比較を行う)	8			
請負	持続可能な都市の実現に向けた郊外土地利用コントロール手法に関する調査(今後の人口減少社会において持続可能な都市を実現するような郊外部における土地利用コントロール手法のあり方について、ケーススタディ等の調査を通じて、その検討に資するデータ収集及びそれらの分析を行う)	15			
計		83	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごと
に最大の金額が支出さ
れている者について記載
する。使途と費目の
双方で実情が分かるよう
に記載)

【別紙】

A.公益法人(3法人)60百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)計量計画研究所	30
2	(財)都市計画協会	20
3	(財)都市農地活用支援センター	10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間企業(7社)237百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)野村総合研究所	83
2	(株)日建設計総合研究所	48
3	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	35
4	(株)富士通総研	30
5	(株)日本総合研究所	19
6	(株)アルテップ	12
7	(株)地域計画建築研究所	10
8		
9		
10		